

第66期 事業報告書

平成23年6月1日から
平成24年5月31日まで

平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

当社の第66期（平成23年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が緩やかに増加したほか、設備投資や雇用情勢も持ち直しの動きが見られるものの、企業収益が減少し、物価動向も緩やかなデフレ状況にあるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、補正予算による押し上げ効果があるものの、公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト削減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場におきまして、採算性を重視した選別受注を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は26,336百万円（前期比8.5%増）、売上高は26,141百万円（前期比0.7%減）となりました。

損益につきましては、引き続きコストダウンと効率化を行うなど、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施してまいりましたが、欧州債務危機に端を発した証券市場や国債利回りの落ち込みにより、期末において退職年金資産の評価損等が発生したことにより退職給付費用が増加し、経常利益は565百万円（前期比20.0%減）、当期純利益は482百万円（前期比17.6%増）となりました。

今後の見通しとしましては、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。一方、欧州債務危機を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ懸念、電力供給の制約、デフレの影響など、景気を下押しする材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続く、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

当社グループは、企業理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来70年余りにわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販

売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

公共投資削減等による官需市場の縮小や民間設備投資の冷え込み等厳しい事業環境のなかで、事業の拡大に向けて、顧客ニーズに即した独自技術の高度化、製品の差別化を図り、最適な市場戦略・製品戦略により付加価値の高いビジネスモデルを追求するほか、将来において成長が見込まれる分野でのソリューションビジネスの早期確立をめざします。

一方、より強固な低原価体質を確立するために、情報システムの活用強化や業務プロセス改革の推進により更なる生産・業務効率の向上をめざすほか、品質の向上やトータルコストダウンを行うなどコストパフォーマンスの追求を行い、競争力の向上を図ります。

これらにより、事業の拡大、業績の向上を図るとともに、強固な企業体質の構築をさらに推し進めるため、長期的、安定的な財務基盤の強化を行い、経営基盤の強化・充実を図ってまいります。そして、持続的に発展し社会に貢献し続けられる企業の実現に向かって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年 8月



代表取締役社長
松原 正

事業の概況

環境事業部門

当部門におきましては、上水道・下水道における未普及地域の解消、老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減および民間設備投資、不動産市況の低迷により、引き続き厳しい事業環境が続くなかで、受注高は11,445百万円、売上高は11,693百万円となりました。

バルブ事業部門

当部門におきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高は9,412百万円、売上高は8,982百万円となりました。

メンテナンス事業部門

当部門におきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など厳しい事業環境が続くなか、東日本大震災の復旧にかかる需要などがあり、受注高は5,478百万円、売上高は5,466百万円となりました。

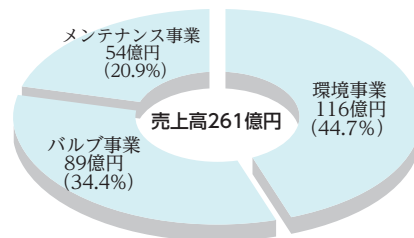
業績の推移

■ 当社グループの財産および損益の状況の推移

区 分	第63期 (平成20年度)	第64期 (平成21年度)	第65期 (平成22年度)	第66期 (平成23年度)
受 注 高 (百万円)	27,876	28,299	24,275	26,336
売 上 高 (百万円)	34,114	31,135	26,336	26,141
経 常 利 益 (百万円)	△ 1,942	792	706	565
当期純利益 (百万円)	△ 2,769	515	410	482
1株当たり当期純利益 (円)	△148.42	28.14	22.39	26.33
総 資 産 (百万円)	29,636	23,938	27,325	29,771
純 資 産 (百万円)	12,581	12,818	13,151	13,541
1株当たり純資産 (円)	686.16	699.08	717.22	738.53

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しています。

■ 当社グループの部門別売上構成

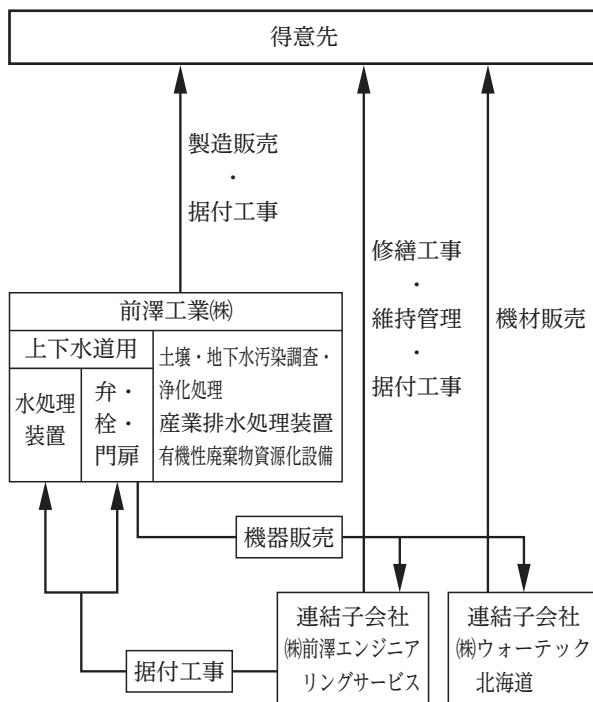


事業の内容

当社グループは、当社および連結子会社2社（㈱前澤エンジニアリングサービス、㈱ウォータック北海道）で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売とともに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

区分	事業内容
環境事業	上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業
バルブ事業	上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業
メンテナンス事業	上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

■ 事業系統図



会社の概況 (平成24年5月31日現在)

設立 昭和22年9月
 資本金 5,233,712,500円
 従業員数 844名（連結）

主な事業所 (平成24年8月30日現在)

本店所在地 〒104-8351 東京都中央区新川1-5-17

本社
 環境事業本部
 バルブ事業本部
 開発本部 〒332-8556 川口市仲町5-11

埼玉製造所 〒340-0102 幸手市高須賀537

北海道支店 〒060-0062 札幌市中央区南二条西6-17
南二条ヒナタビル

東北支店 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡3-4-1
アゼリアヒルズ

北関東支店 〒332-8556 川口市仲町5-11

新潟営業所 〒950-0087 新潟市中央区東大通1-3-10
三井生命新潟ビル

東京支店 〒104-8351 東京都中央区新川1-5-17
パシフィックマークス新川ビル

横浜支店 〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-14-27
新横浜第一ビル

名古屋支店 〒450-0002 名古屋市中村区名駅5-4-14
花車ビル北館

大阪支店 〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24
新大阪第一生命ビル

中国支店 〒732-0828 広島市南区京橋町9-21
スミトー広島ビル

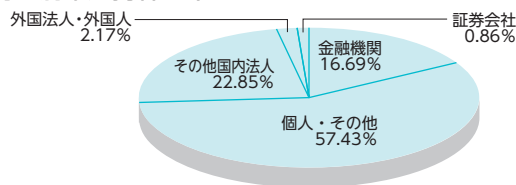
九州支店 〒810-0001 福岡市中央区天神1-15-6
綾杉ビル

- ① 発行済株式の総数 21,425,548株
- ② 株主数 4,973名
- ③ 大株主 (上位10名)

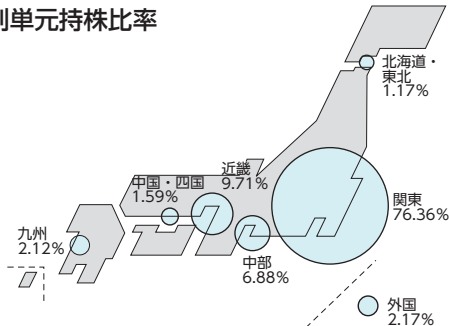
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
前澤化成工業株式会社	1,229	6.70
前澤給装工業株式会社	1,198	6.53
財団法人前澤育英財団	1,036	5.65
前澤工業取引先持株会	913	4.98
株式会社みずほ銀行	721	3.93
株式会社大成機工インターナショナル	641	3.49
前澤工業従業員持株会	488	2.66
明治安田生命保険相互会社	459	2.50
株式会社りそな銀行	335	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	322	1.75

- (注) 1. 当社の保有する自己株式3,089千株は、上記の表に含めておりません。
 2. 持株比率は、自己株式(3,089千株)を控除して計算しております。

所有者別単元持株比率



地域別単元持株比率



代表取締役社長	松原正
常務取締役	矢尾真
常務取締役	三浦雅道
取締役	三田志津雄
取締役	田口繁
取締役	須永敏雄
取締役	濱野茂樹
取締役	斉藤貴之彦
取締役	滝口和彦
取締役	小村武
常勤監査役	軽部茂
監査役	安部公己
監査役	田村紀彦
監査役	大地勝利

- (注) 1. 取締役小村 武氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役安部公己、田村紀彦、大地勝利の3氏は、社外監査役であります。
 3. 監査役安部公己、田村紀彦、大地勝利の3氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
 4. 当社は、執行役員制度を導入しており、各執行役員は次のとおりであります。

執行役員	浦野英男	環境事業本部 プロジェクト管理室長
執行役員	斉藤広	東京支店長
執行役員	宮川多正	管理本部総務・人事部長 兼業務管理部長
執行役員	志賀孝之	名古屋支店長
執行役員	小関範男	パルプ事業本部 埼玉製造所副所長 兼生産推進部長
執行役員	絹笠淳	環境事業本部 環境ソリューション事業部長 兼事業開発推進室長
執行役員	皆方護	環境事業本部 環境ソリューション事業部 副事業部長
執行役員	川口晶己	環境事業本部 建設事業部副事業部長 兼建設部長

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円 29,771	(負債の部)	百万円 16,229
流動資産	20,042	流動負債	10,422
現金及び預金	9,285	支払手形及び買掛金	7,278
受取手形及び売掛金	6,522	1年内償還予定の社債	226
有価証券	3	リース債務	404
商品及び製品	1,630	未払金	689
仕掛品	1,243	未払法人税等	112
原材料及び貯蔵品	924	前受金	914
繰延税金資産	14	工事損失引当金	17
その他	422	その他	778
貸倒引当金	△ 2	固定負債	5,806
固定資産	9,728	社債	625
有形固定資産	7,391	長期借入金	2,500
建物及び構築物	2,377	リース債務	580
機械装置及び運搬具	923	退職給付引当金	1,976
工具、器具及び備品	460	長期未払金	38
土地	3,629	繰延税金負債	86
無形固定資産	513	(純資産の部)	13,541
ソフトウェア	495	株主資本	13,794
その他の無形固定資産	18	資本金	5,233
投資その他の資産	1,823	資本剰余金	4,794
投資有価証券	1,518	利益剰余金	4,772
長期貸付金	45	自己株式	△1,007
長期前払費用	47	その他の包括利益累計額	△ 252
繰延税金資産	34	その他有価証券評価差額金	△ 252
その他	185		
貸倒引当金	△ 8		
資産合計	29,771	負債及び純資産合計	29,771

科 目	金 額	
売上高		百万円 26,141
売上原価		20,569
売上総利益		5,572
販売費及び一般管理費		4,926
営業利益		646
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	56	
助成金収入	17	
業務受託料	16	
その他の収益	26	120
営業外費用		
支払利息	116	
支払手数料	46	
社債発行費	32	
手形売却損	1	
売上債権売却損	0	
有価証券売却損	0	
その他の費用	3	201
経常利益		565
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	50	50
特別損失		
固定資産除却損	17	
ゴルフ会員権評価損	0	
投資有価証券評価損	0	17
税金等調整前当期純利益		597
法人税、住民税及び事業税	132	
法人税等調整額	△ 17	115
少数株主損益調整前当期純利益		482
当期純利益		482

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	百万円 5,233	百万円 4,794	百万円 4,289	百万円 △ 1,007	百万円 13,311
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益			482		482
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	482	△ 0	482
当 期 末 残 高	5,233	4,794	4,772	△ 1,007	13,794

	その他の 包括利益累計額	純資産 合計
	その他の有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	百万円 △ 160	百万円 13,151
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益		482
自己株式の取得		△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 92	△ 92
当期変動額合計	△ 92	390
当 期 末 残 高	△ 252	13,541

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円 27,352	(負債の部)	百万円 14,807
流動資産	17,594	流動負債	9,533
現金及び預金	6,673	支払手形	3,127
受取手形	2,228	買掛金	3,325
売掛金	4,308	1年内償還予定の社債	100
商品及び製品	1,630	リース債務	404
仕掛品	1,173	未払金	587
原材料及び貯蔵品	920	未払賞与	261
前払費用	40	未払法人税等	43
未収入金	448	前受金	854
その他	173	預り金	318
貸倒引当金	△ 3	工事損失引当金	17
固定資産	9,757	営業外支払手形	384
有形固定資産	7,387	その他	109
建物	2,099	固定負債	5,273
構築物	277	社債	350
機械及び装置	914	長期借入金	2,500
車輛運搬具	9	リース債務	580
工具、器具及び備品	457	退職給付引当金	1,727
土地	3,629	長期未払金	29
無形固定資産	491	繰延税金負債	86
施設利用権	0	(純資産の部)	12,545
ソフトウェア	473	株主資本	12,797
その他	17	資本金	5,233
投資その他の資産	1,879	資本剰余金	4,794
投資有価証券	1,518	資本準備金	4,794
関係会社株式	104	利益剰余金	3,776
従業員貸付金	20	利益準備金	561
関係会社貸付金	24	その他利益剰余金	3,215
長期前払費用	47	固定資産圧縮積立金	156
その他	170	別途積立金	1,500
貸倒引当金	△ 8	繰越利益剰余金	1,559
資産合計	27,352	自己株式	△ 1,007
		評価・換算差額等	△ 252
		その他の有価証券評価差額金	△ 252
		負債及び純資産合計	27,352

科 目	金 額	
売上高		21,134
売上原価		17,053
売上総利益		4,081
販売費及び一般管理費		4,121
営業損失		40
営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	262	
受取技術料	47	
助成金収入	17	
その他の収益	43	373
営業外費用		
支払利息	112	
支払手数料	46	
社債発行費	22	
手形売却損	1	
売上債権売却損	0	
有価証券売却損	0	
その他の費用	3	187
経常利益		145
特別利益		
完成工事補償引当金戻入額	50	50
特別損失		
固定資産除却損	16	
ゴルフ会員権評価損	0	
投資有価証券評価損	0	17
税引前当期純利益		177
法人税、住民税及び事業税	△ 159	
法人税等調整額	△ 13	△ 173
当期純利益		351

	株 主 資 本							
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計
				固定資産 圧縮 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	百万円 5,233	百万円 4,794	百万円 561	百万円 147	百万円 1,500	百万円 1,216	百万円 △1,007	百万円 12,446
当期変動額								
当期純利益						351		351
自己株式の取得							△ 0	△ 0
固定資産圧縮積立金の 積立				11		△ 11		-
固定資産圧縮積立金の 取崩 (当期分)				△ 3		3		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	8	-	342	△ 0	351
当期末残高	5,233	4,794	561	156	1,500	1,559	△1,007	12,797

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当期首残高	百万円 △ 160	百万円 12,286
当期変動額		
当期純利益		351
自己株式の取得		△ 0
固定資産圧縮積立金の 積立		-
固定資産圧縮積立金の 取崩 (当期分)		-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 92	△ 92
当期変動額合計	△ 92	258
当期末残高	△ 252	12,545

株主メモ

- 事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
- 定時株主総会 毎年8月
- 基準日 毎年5月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ
公告して定めます。
- 配当金受領 期末配当 5月31日
株主確定日 中間配当 11月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、事
故その他やむを得ない事由によって電
子公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.maezawa.co.jp/>

お問合せ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 プラネットブース (株式会社みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほインベスターズ証券株式会社では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の 「証券会社等に口座をお持ちでない 場合」の郵便物送付先・電話 お問合せ先・各種手続お取扱店 をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の 買取・買増以外の株式売買はで きません。証券会社等に口座を 開設し、株式の振替手続を行っ ていただく必要があります。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

